

第1 監査の対象

高蔵寺まちづくり株式会社

第2 監査の期間

令和6年10月1日から令和6年12月18日まで

第3 監査の方法

高蔵寺まちづくり株式会社における出納その他の事務が関係法令等に基づき適正に行われているかについて、春日井市監査基準に準拠し、主として令和6年度の関係書類を調査するとともに、関係職員から説明の聴取及び現地調査を行った。

なお、監査は次のとおり主な着眼点を設定し、対象となる事項について調査を行った。

1 所管課に関する事務

- (1) 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- (2) 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。

2 高蔵寺まちづくり株式会社に関する事務

- (1) 定款、経理規程等の諸規程は整備されているか。
- (2) 出資目的に沿った事業運営が行われているか。
- (3) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (4) 会計経理及び財産管理は適切か。
- (5) 資金の運用は適切で、経費節減は図られているか。
- (6) 関係帳票の整備・記帳及び領収書等の証拠書類の整備・保存は適切か。

第4 監査の結果

高蔵寺まちづくり株式会社は、出資目的に沿って事業が運営され、調査を行った事項はおおむね適正に執行されていると認めた。しかし、次のとおり注意を要する事項

が見受けられたので、速やかに適切な措置を講じられたい。

なお、指摘事項は、業務の執行が法令等の定めに反しているものなど重要と判断するものを是正事項とし、それ以外のものは注意事項と区分した。

1 注意事項

(1) 高蔵寺まちづくり株式会社に関する事務

ア 契約に係る事務が適切でなかったもの

電動アシスト自転車の購入について、契約金額が高蔵寺まちづくり株式会社経理規程で定められた契約書の作成を省略できる金額を超えていたが、特段の理由なく契約書が作成されていなかった。

高蔵寺まちづくり株式会社経理規程を遵守し、適正な事務処理を徹底するとともにチェック機能の強化を図られたい。

第5 高蔵寺まちづくり株式会社の概要

1 概況

(1) 設立目的

高蔵寺まちづくり株式会社は、高蔵寺ニュータウンの良好な環境や価値の維持・向上を目指すエリアマネジメントを担うことを目的とする。

(2) 組織(令和6年9月1日現在)

ア 役員(代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役2名、監査役1名)

イ 職員数47名(社員9名、パートタイマー38名)

(3) 市との関係

高蔵寺まちづくり株式会社は、高蔵寺リ・ニュータウン計画に基づいて公共施設の管理運営や空き家等の不動産の流通促進などを行うため、春日井市が資本金の2分の1以上を出資している株式会社で、高蔵寺ニュータウンの良好な環境や価値の維持・向上を目指すエリアマネジメントを担っている。

令和6年3月31日現在、株主数は10名であり、春日井市の持株数は201株、持株比率は50.25%となっている。

2 主な事業内容

(1) 指定管理業務

ア 高蔵寺まなびと交流センター(グループふじとう)

イ 高蔵寺駅北口自転車駐車場等

(2) 受託事業

ア 「都市利便増進協定」に基づく高蔵寺駅周辺の公共施設管理

(3) 住宅流通促進事業

ア 空き家ストックの賃貸化事業

イ 空き家ストックの新築化事業

ウ 住宅流通促進事業

(4) エリアマネジメント事業

ア 高蔵寺駅南口公有地活用事業

イ 生活サポート事業(空き家管理サービス)

ウ 高森山のスマートウェルネス拠点化事業

エ 高蔵寺ニュータウン発信事業

オ グループふじとう内での収益事業

カ 広告看板事業

キ 訪問医療・訪問介護事業者向けシェアパーキング事業

3 決算状況

高蔵寺まちづくり株式会社の第7期(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の経営状況は、売上高227,810千円、営業利益14,956千円となり、営業外収益を加えた経常利益は14,996千円、当期純利益は9,106千円を計上している。

なお、貸借対照表、損益計算書は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資 産 の 部〕		〔負 債 の 部〕	
流 動 資 産	89,566	流 動 負 債	40,189
現金及び預金	63,116	買 掛 金	6,401
売 掛 金	25,803	短 期 借 入 金	1,381
仕 掛 品	299	未 払 金	818
前 払 費 用	288	未 払 費 用	11,514
立 替 金	30	未 払 法 人 税 等	4,648
未 収 入 金	28	未 払 消 費 税 等	6,961
		賞 与 引 当 金	5,533
固 定 資 産	25,732	前 受 金	994
有 形 固 定 資 産	25,587	預 り 金	1,935
建 物	866		
建 物 附 属 設 備	791	固 定 負 債	10,996
構 築 物	6,219	長 期 借 入 金	10,175
工 具 器 具 備 品	2,715	預 り 保 証 金	821
土 地	14,995		
投資その他の資産	144	負 債 合 計	51,185
長期前払費用	144	〔純資産の部〕	
		資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	44,112
		繰越利益剰余金	44,112
		株 主 資 本 合 計	64,112
		純 資 産 合 計	64,112
資 産 合 計	115,298	負 債 ・ 純 資 産 合 計	115,298

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		227,810
売 上 原 価		80,289
売 上 総 利 益		147,520
販売費及び一般管理費		132,564
営 業 利 益		14,956
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	76	77
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37	37
経 常 利 益		14,996
税 引 前 当 期 純 利 益		14,996
法人税、住民税及び事業税		5,889
当 期 純 利 益		9,106

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示